

# 農業簿記研究施設活動に関する若干の覚え書

桂 利 夫

## 1 は し が き

農業簿記研究施設の歴史はその前身、農林経済調査室創設とともにはじまる。大正12年京都帝国大学に農学部が新設されるに当たって、農林経済学科では農家および農村の調査に基づく実証的研究を重視し、そのための農家経済調査に似合った農業簿記の開発と、農家による記帳結果の分析を試みるための設備として、大正13年学科内措置により農林経済調査室が設置された<sup>1)</sup>。

農林経済学教室では、上記農家経済調査のための簿記を京大式農家経済簿の創案に先がけて作成し、多数の教室職員がこの調査に携わるなど多大の努力が払われてきた。他方、農業計算学講座主任の大槻正男博士は、一般の複式簿記法を簡略化し、わが国の家族的小農経営に最適な簿記様式を考案し、これを「京大式農家経済簿」（以下京大式簿記という）と命名して昭和9年2月農林経済調査室から出版した。これが契機に、従来からの簿記調査は京大式簿記に切替えられ、併せて、京大式簿記の広範な普及活動が展開された。農業簿記研究施設の伝統行事である簿記講習会をはじめ、学部学生の農業簿記演習の基礎がこの時期を前後して形成されるのである。

本稿は以上のような諸活動を、その形成期にあたる農林経済調査室時代に遡り、とくに先人が残した資料および筆者のメモを中心にこれを整理し、書き留めるものである。なお、「覚え書」としたのは、明確な資料が必ずしも保存されているわけではなく正確さに欠ける点が多々あるからであり、過去における備忘的な記録に過ぎないからである。

1) 京都大学農学部60年史398頁参照。

## 2 農林経済調査室時代における農家経済調査

### (1) 農家経済調査の概要

農林経済学教室では調査室創設の趣旨に則り、早々に「農家経済調査簿」を創案し、近畿地区農家を対象に農家経済調査を開始した。この調査は、大正15年9月1日付、京都大学農学部名による農家経済調査囑託状をもって開始されており、昭和8年、京大式簿記創案までの8か年間実施されてきた。この最初の農家経済調査簿は後に開発をみる京大式簿記とは様

式的に全く関係のない縦書の簿記であった、内容は「経営概況表」「財産台帳」および表1のごとき作業時間・現物出納・現金出納から成る「日誌」が用意されている。但し「経済決算」表は準備されておらず、調査担当者が農家の日々の取引を別途準備した種目別仕訳帳に分類

表1 農家経済調査簿「日誌」様式

天候		日	月											種目				
備考																	摘要	
																		作業時間
																		現物
																		出納
																		現金
																出納		
																高		

集計し、決算を行う仕組みとなっている。

かつて、この調査の任に当たられていた佐山八郎氏は、当時を回想して次のような述懐されている。「かつての農家経済調査簿は原理的にも実務的にも未完成の簿記であって、調査担当者は喧々ごうごう論議を交し、集計・決算に大変苦労した。大槻先生はこれを如何に理論的に体系化し決算し易い簿記にするかということに大変苦労され、その結果創出されたのが京大式簿記である」と。つまり京大式簿記創案の背景には、大槻博士の欧米における簿記会計学研究成果とはいえ、直接的にはこの欠陥簿記の是正にあったかとも考えられる<sup>2)</sup>。

現在、農業簿記研究施設の書庫には、当時の調査簿と決算書が保存されており、これの年次別調査農家数は表2のとおりである。

調査農家の選択ないし依頼に関する教室からの文書は全く保存されておらず不明であるが、京都府・奈良県・大阪府の各農会長あてに、各郡市から2戸ずつの調査農家の選定を依頼した模様である。ここに唯一残された中継ぎ依頼文があるので参考までに示す。

農家経済調査依託農家選定依頼の件

今般京都帝国大学農林経済学教室ヨリ、府下各郡市2箇所宛、農家経済調査農家選定方依頼セラレ候ニ付、御繁務中ニハ候ヘドモ左記（……中略）ノモノ御選定ノ上御報告相煩シ度及御依頼候也

追テ手当ハ些少ナガラ可有之其額ニ就テハ目下同大学へ交渉中ニ有之候

昭和3年1月14日

各郡市農会長 殿

大阪府農会長

以上のような方法にて調査農家を選定した関係から、調査農家は各府県全域にわたり広く分布するところとなり、例えば昭和3年度84戸の分布状態をみると、京都府は18郡市にまたがり51戸、奈良県9郡市で17戸、大阪8郡市で16戸と広域にわたり農家を選定している。調査のねらいが経営形態別実体調査と併せて、地域別農家経済の実態把握をも重視したゆえんであろう。

表2 年次別農家経済調査農家数

調査年度	記帳農家数	府 県 別 内 訳				う ち 決算農家数
		京都府	奈良県	大阪府	滋賀県	
大正15年	16戸	16戸	—戸	—戸	—戸	—戸
昭和2年	57	57	—	—	—	44
昭和3年	84	51	17	16	—	71
昭和4年	54	30	14	10	—	47
昭和5年	44	23	13	8	—	40
昭和6年	43	22	13	8	—	40
昭和7年	38	20	12	—	6	36
昭和8年	46	19	17	—	10	42

注) 年次別農家経済調査簿記帳成績概況表より筆者作成

表3 農林経済調査室時代の関係職員

	大正 15年	昭和 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	備 考	
丸田永作	○																					
森山愛之助	○																					
柴田末治	○																					
早浪與六	○																					
中台慎一郎	○	○	○																			
磯辺秀俊	○	○	○	○																		
生駒正教	○	○	○	○	○																	
永友繁雄		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											昭2 年卒
野田幾蔵			○																			
後藤利人			○	○	○																	
森本子治			○	○	○	○																昭10 年卒
隅田二郎				○	○	○	○	○				○										
黒川辰一郎						○	○															
桃山直市						○	○	○	○	○	○											
佐山八郎						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
久保秀男							○	○														
林 親良							○	○														
村田茂三							○	○														
早浪与六							○	○	○	○	○	○										
竹市 鼎								○	○													昭6 年卒
伊藤安四								○	○	○												
橋本 元									○	○	○	○										昭7 年卒
日向富士雄									○	○	○	○	○									
石塚二郎										○												
前田 一											○											
柏 祐賢											○	○										昭8 年卒
山下 武											○	○	○									
浜田 勝												○										
桑原正信												○	○									昭9 年卒
寛 末男												○	○	○	○							
川勝秀雄													○	○	○	○						
長谷川浩四郎														○								
荒木章男														○								
岡田三郎																			○	○	○	23年 まで

注) 調査旅費支給控帳より筆者作成。  
昭和16年以降は資料が存在しないため正確でない。

## (2) 調査室活動に従事された人々

農業簿記による経済調査は、聴取調査のごとき一時的に完結するものではない。特に初期における記帳の指導をはじめ、分類集計・決算にはかなりの人手を要し、調査担当者の苦労は並々ならぬものがあつたと想像できる。このごく初期における調査の指導教官は橋本傅左衛門、大槻正男、棚橋初太郎、磯辺秀俊および永友繁雄らの諸先生であつた。その他の調査関係者の氏名および在任期間等の資料は残存せず明確でないが、調査旅費支給控え帳を手掛りに当時の勤務状態を伺い知ることができる。表3は農林経済調査室時代(資料の関係で昭和20年までとする)の調査関係職員名と在任期間を推測したものである。

昭和16年、第2次大戦勃発後の資料は全く無く正確さに欠けるが、表に見るごとく職員数は少なかったものと思われる。さて調査活動がかなり活発に行われた昭和15年までの動きについてみると、15年間に34名が調査に関わっており、年度別関係者数は昭和8年および10年の10名を最高に、平均6.9名となっている。簿記による経済調査、しかも調査農家数の多さからも分かるように大勢の職員が関わらざるを得なかつたのであろう。前期においてとくに貢献度が大きかつたのは永友繁雄(岡山大名誉教授)、磯辺秀俊(東大名誉教授)、生駒正数および隅田二郎の各氏であり、後記では、大槻正男教授と共に京大式簿記の創案および普及に貢献された桃山直市氏と佐山八郎氏を筆頭に、早浪与六氏・日向富士雄氏および岡田三郎氏などがあげられよう。

つぎに、これら調査担当者の活動状況を年間の出張回数についてみると、例えば職員数の多い昭和3年以降の5か年間では、昭和3年度129回(1人平均18.4回)、昭和4年度169回(1人平均28.2回)、昭和5年度104回(1人平均20.8回)、昭和6年度118回(1人平均19.7回)、昭和7年度127回(1人平均14.1回)となっており、調査回数の多さから活発な調査の跡をみることができる。なおこの間、当調査の中心的人物であつた隅田二郎氏の年間出張回数は、昭和4年89回、同5年94回、同6年93回、同7年80回と、過酷なまでの調査活動の日々を送られているのである。そして、このような厳しい調査活動の成果は、当時の調査記録簿に見られるごとく、簿記の記入方法、種目別分類方法、決算および分析方法、あるいは評価方法など、多くの面で問題点を提起するところとなり、さらに、これら問題解決をめぐるさまざまな討論は、当調査の問題処理に止まらず京大式簿記創案のうえに大きく貢献したのではないかとも考えられる。

2) 桂 利夫「自計式農家経済簿の様式改定に関する考察-I」『農業計算学研究』第22号1989年参照。

## 3 京大式簿記の発刊と普及

### (1) 農家経済調査簿記として京大式簿記の採用

京大式簿記の発刊(昭和9年2月)を契機に、大正15年より実施してきた農家経済調査簿

による調査は中止され、これに代り京大式簿記が採用されることとなった。

帳簿の切替えに当たって農林経済調査室は、従来からの記帳農家に対し昭和9年2月付けで次のような書翰を送っている。

前略、今般調査方法を改め来記帳年度（来る3月1日）より、当調査室に於て新に立案して作成せる「京大式農家経済簿」を採用することに相成候。本経済簿の様式は、農家自ら容易に決算の出来るよう農家本位に考案致置候につき、従来の帳簿よりも一層御参考に可相成候。……中略。

記帳方法其他については、月日出張の上説明致し、従来通り御指導可申候。猶記帳手当は当調査室予算の関係上、明年度よりは支給致兼ね候条左様御諒承相成度候。右及御通知候也。

以上の通達をもって、縦書きの旧式簿記から横書きの近代的京大式簿記へと転換が行なわれたのである。京大式簿記の記帳指導は年に3～4度、自宅または郡農会において行なわれた。なお上記の通達にみられるとおり、記帳開始以来続けられてきた記帳手当（年額20円）は打切られるところとなり、その後現在に至るまで無手当の調査が続けられてきた。当調査における農家の記帳手当および調査旅費等の財源は現在においてもそうであるごとく、校費でもって充当されなかったものと想像される。これら調査関係費用はすべて外部からの資金援助に頼らねばならず、資金調達のための担当教授の苦労は大きかったであろう。

## （2）京大式簿記記帳農家の育成

簿記記帳農家育成の第1のねらいは、記帳を通じて農家自らの経済感覚を養い、経営改善に役立たせることにあるがさらに今一つは、京大式簿記理論の農家経済把握の適応性を検証することにもあったであろう。この試みとして調査室では大槻教授を中心に、農学校卒業生を対象とする組織的な簿記普及活動が展開されることになる。そして、上述の調査農家と共に、農業簿記研究施設依嘱の記帳農家として現在に連るのである。

つぎにこれら記帳農家の設定に関する当時の資料をみてみよう。次の書翰は各農学校長あての、卒業生を対象とする記帳農家選定依頼状である。

拜啓 時下厳寒の砌益々御清穆之段奉賀候。

陳者当研究室に於いて、今般農家に適當せる簿記様式を立案して帳簿に作成し「京大式農家経済簿」と命名して目下印刷中にて15日頃出来上がる予定に有之候。就いては貴校卒業生中自家に帰り、農業経営に熱心に従事し居らるる方に対し右農家経済簿の記帳を相奨め度く候に付、何卒御勧誘の上10名及至15名御推薦被下度御依頼申上候。

記帳希望者に対しては、右帳簿を無代配布すると共に、その記帳並に決算方法について当教室より大槻教授其他の教室員出張の上、直接説明致す可く候間、2月25日午前10時に貴校へ参集あるやう御取計被下度御協力を賜はらば幸甚に存じ候。尚

桂 利夫：農業簿記研究施設活動に関する若干の覚え書

其後に於いても、必要に応じ年2・3回出張指導の計画に有之候。本経済簿の記帳開始期は3月1日に候へ共、当教室の準備其他の都合有之候間御手数乍ら至急何分の御返答相煩はし度候。

右御依頼申上度如斯に御座候。

敬具

昭和9年2月8日

殿

京都帝国大学農学部農林経済学教室主任

農学博士 橋本 傳 左 衛 門

このようにして農学校単位の集団記帳が開始されたわけである。依頼校は京都府6校（府立京都農林学校、同木津農学校、同亀岡農学校、同須知農学校、同久美浜農学校、同河守蚕業学校）、滋賀県3校（県立栗太農学校、同長浜農学校、同伊香農学校）、奈良県2校（県立添上農学校、同磯城農学校）の計11校であり、記帳者総数171名の集団記帳が発足したのであ

表4 京大式簿記記帳者数の年次別・指導対象別推移

単位：戸

年次	記帳農家数	京都府							滋賀県							奈良県			兵庫	岡山	その他		
		京都農林学校	木津農学校	亀岡農学校	須知農学校	久美浜農学校	河守蚕業学校	その他の記帳者	計	栗太農学校	長浜農学校	伊香農学校	野洲郡農会	大原村農会	その他の記帳者	計	添上農学校	磯城農学校	その他の記帳者	計		出石郡小坂村	児島郡除村他三村
昭和9年	222	23	16	15	21	17	—	20	112	15	13	11	—	—	9	48	16	24	14	54	8	—	—
10	210	2	18	3	10	10	24	11	78	2	8	4	41	47	1	103	7	5	14	26	3	—	—
11	171	—	25	2	5	13	30	9	84	3	4	2	17	26	1	53	3	4	25	32	2	—	—
12	174	—	11	4	6	12	16	8	57	7	6	11	47	14	—	85	3	8	19	30	2	—	—
13	133	—	4	4	7	8	8	5	36	2	2	7	29	4	14	58	12	4	22	38	1	—	—
14	71	—	—	1	7	2	1	4	15	1	—	—	16	3	13	33	2	—	20	22	1	—	—
15	78	—	—	1	6	1	2	5	15	1	—	—	11	2	14	28	1	—	9	10	1	24	—
16	70	—	—	1	6	1	4	6	18	1	—	—	9	2	14	26	1	—	6	7	1	18	—
17	60	—	—	1	3	1	4	3	12	1	—	—	8	2	13	24	1	—	5	6	1	17	—
18	57	—	—	1	3	1	4	4	13	1	—	—	8	2	13	24	1	—	3	4	1	15	—
19	44	—	—	1	2	1	4	6	14	1	—	—	6	1	6	14	1	—	—	1	1	14	—
20	71	—	—	1	2	1	2	14	20	2	—	—	9	—	25	36	1	—	3	4	—	11	—
21	45	—	—	1	2	—	2	6	11	2	—	—	4	1	9	16	1	—	1	2	2	7	7
22	50	—	—	1	2	—	2	9	14	2	—	—	4	1	6	13	1	—	5	6	3	7	7
23	76	—	—	1	2	—	2	10	15	2	—	—	4	1	6	13	1	—	15	16	—	9	24

注1) その他の記帳者欄は、主に従前からの調査農家である。

2) 昭和24年度以降の農家数については、阿部亮耳「農業簿記研究施設32年間の回顧と展望」『農業計算学研究』第22号参照

る。そしてこれら卒業生の中から、滋賀県では河瀬義夫、宮城定一郎、奈良県では島岡 厳、飯田喜右衛門氏らのごとき、昭和30年～50年代に及ぶ長期記帳者が育つことになる。

他方同時期、農学校卒業生以外にも滋賀県農会からの指導依頼による郡農会単位の集団記帳が行われた。野洲郡旧11か町村にまたがる41戸の記帳農家と、甲賀郡大原村(現 甲賀町)の47戸の記帳農家である。さらに兵庫県出石郡下にも8戸の記帳指導を手掛けている。なおその他の集団記帳としては、滋賀県では昭和13年に安土村、20年に今津・今勝・平田村において、奈良県では23年に大和郡山において集団記帳指導を行なっている。農林経済調査室が直接指導を行なった京大式簿記記帳農家を年次別に表示すると表4(表2の続き)のごとくである。

当時の簿記普及指導は、さきに揚げた調査室職員数およびその出張回数からみて、かなり濃密に実施されてきたように思われる。しかし記帳農家の脱落は何時の時代においても存在することであるが、とくに日支および第2次世界大戦の勃発に伴う、経営主の出征のための記帳中断農家も少なくない<sup>9)</sup>。簿記記帳者に大きな変動はなく、記帳農家の戸数がほぼ安定するのは、終戦後数年を経てからのことである。

### (3) 簿記記帳と農業計算学演習

農林経済学科専攻学生の農業計算学演習、いわゆる農業簿記演習は、昭和23年、桑原正信教授が大槻正男教授の後任として農業計算学講座就任を契機に始まる。それまで京大式簿記による農家経済調査は調査室の専任職員の手にて委ねられてきたが、これに代わり学部学生に担当させることとなった。この学生割当制度は、一方では数少ない調査専任職員に代わる措置とも考えられるが、調査室創設の本質的ねらいであった農業経済学の簿記による体験的教育を、初めて実現させる措置でもあった。

初回の学生担当は昭和23年春(昭和25年卒から)からである。この制度は昭和43年の学園紛争に至るまでの20年間は必修科目であったが、紛争後は選択科目となって現在に引継がれてきている。学生には1人2農家が割り当てられ、1年に数回農家を訪問し、京大式簿記に記入された取引を種目別分類集計表に分類集計し、これを持ち帰り経済決算を行なうのである。担当農家2戸の経済決算をソロバンと手動式タイガー計算機に頼って行なった昔時の苦労は大変なことであった。

昭和23年および24年の学割り当てなど、初期指導記録は全く残されていないが、学生指導には多数の教室員が関わらざるを得なかった。ちなみに25、26年の学生割り当て表に指導関係者の氏名をみると、貝原基介、西本嘉雄、森 和男、田中 修、安部 勲、菊地泰次、若林秀泰、治部田幸範、山本 修、井上勝文、小松 剛、千坂道代、坂本慶一、頼平および岸村秀美各氏らの大学院生をも含む多くの農経教室員であり、調査報告書の担当氏名にみられるごとく、井上勝文、小松 剛、岸村秀美氏らの調査室員および貝原基介、頼平大学院特別研究生らが中心的な役割を果たされてきた。



筆者が農林経済調査室専任職員として着任（農林省京都統計事務所より出向）するのは昭和27年3月中旬であり、引き続き同年6月に滋賀県有畜営農指導所より佐原甲吉氏（農業計算学講座助手）を、28年には桜井倬治氏（農業計算学講座助手）および藤林明和氏を迎え入れるのであるが、以降、教室員の支援は断たれ、調査室員および計算学講座教官によって学生指導と経済調査が遂行されてきた。調査の結果は昭和24年度から毎年「農家経済調査報告書」として刊行されてきたとおりである。

なおここに特筆すべきことは、当調査実施に当たって、職員・学生の調査旅費および調査報告書印刷に多額の費用を必要としたが、校費使用が認められず、殆ど学外からの特別な援助に頼らねばならなかったことである。たとえば、各年度の調査報告書の「序文」にみるごとく、長らく滋賀県有畜営農指導所、京都府農村研究所、京都市役所農林課等からの支援を受けたし、また、昭和30年度からは“The Council on Economic and Cultural Affairs (U. S. A.) から、さらに最近では財団法人農家簿記協会からの特別な援助に頼ってきた。これらの援助なくして当調査は成功しなかったであろう。

なお参考までに、現在までの農業簿記演習担当教授名を挙げると、桑原正信（昭和23年～42年）、菊地泰次（昭和43年～55年）、頼平（昭和56年～57年）、阿部亮耳（昭和58年～平成元年）、稲本志良（平成2年～現在）の各教授である。

#### （4）一般社会人を対象とする農業簿記講習会の開催

京大式簿記普及のための講習会は、調査対象農家としての農学校卒業生および若干の先進的記帳グループに留らず、一般職業人を対象とする農業簿記講習会が京都大学で開催されるようになった。それが昭和9年から始まる夏期講習会であり、戦時中（昭和15～20年）一時中断されるが戦後（昭和21年）再び復活し、以来今日まで継続的に実施されてきた。本年はその第56回目に当たる。以下、当講習会を戦前、戦後に分けて考察する。

##### 1) 戦前の講習会（昭和9年～14年）

戦前の講習会は昭和9年から開始された。昭和12年および14年には当時慣行的に行なわれていた京都帝国大学夏期講習会の一環として開講しているが、他年度は不明である。唯一残された昭和14年の応募要領によると、主に理学部、経済学部の10数科目の講義科目の中で、大槻正男教授と桑原講師が担当する農業経営学及び農業簿記講義が一週間連続的に計画されているのが目につく。当講習会が長期に亘って8月1日から一週間とする慣習はこの時期にできあがったものとみてよい。調査室時代、とくに戦前・戦後における講習会資料は殆ど残されておらず、当時の模様を伝える資料としては1枚の夏期講座開催要領と表5のごとき年次別職種別参加状況表が存在するのみである。

参加者の中には農業指導関係者のみならず、中学校、商業学校、女学校、小学校の教諭をはじめ、その他職種中にも計理士、新聞社、商工会議所職員など、その職種は極めて多様である点が興味ぶかい。この多様性は、京都大学当局の広範な呼びかけが職域外からの参加を

表5 初期講習会における職種別参加状況

摘 要	第1回 昭9年	2回 10年	3回 11年	4回 12年	5回 13年	6回 14年
農 林 省					6	
府 県 庁	2		7	4	9	2
帝 国 農 会	1	1	2	1	1	
府 県 農 会	10	8	5	5	2	
町 村 農 会	2	1	4	2	3	
産 組 中 央 会			3		1	
有畜農業指導員					18	6
高等農林教官	4	2	2			
同 学 生	2	2	2	3		
青 年 学 校		3	3	2	1	1
師 範 学 校		1	3			
農 学 学 校	3	16	5	9	5	2
中 学 学 校	1	1	2			
商 業 学 校			3			
女 学 学 校	1	1				1
小 学 学 校	2	2				
農 業 試 験 場		1			1	
海外移住関係				1		2
農村更生協会			1	1		
そ の 他	1	3	3	4	4	
合 計	29	42	45	32	51	14

注) 第5回(昭13年)講習会は農村更生協会との共催で八ヶ岳研修農場で行なったものである。

促したものと考えられるが、他方このことは、簿記の知識水準においても初心者から専門職まで多岐に及び、若手講師陣の質疑応答の苦勞も多かったようである。(桑原教授後日談)

当時の講師陣容についてみると、昭和9年は大槻正男、杉野忠夫、永友繁雄、佐山八郎、桃山直市、竹市 鼎、伊藤安四、昭和10年大槻、永友以外は不明。昭和11年不明。昭和12年大槻、柏 祐賢、桑原正信、佐山八郎、早浪與六、日向富士雄、箕 末男、浜田 勝の各氏。昭和13年は八ヶ岳練習農場において大槻、佐山、箕の3氏、昭和14年は大槻、桑原、佐山の3氏で行なわれてきた。

## 2) 戦後の簿記講習会

戦後の簿記講習会は昭和21年に復活した。戦前に引続いて第9回農業経営学及び農業簿記講習会を、農林経済学教室主催(第11回より農林経済調査室主催)で8月21日から1週間開催している。講義は農業経営学を大槻教授が、農業簿記を桑原助教授と館野(岡田)三郎助手が担当されている。とくに終戦直後の講習会は、いろいろな障害を克服しなければならな

かった。例えば受講生は、毛布1枚(簡易宿泊所：橋本記念館)および1日当たり米3合(26年から28年までは4合)と弁当箱を持参しなければならず、また、事務局は空腹を満たすために21年には南瓜10貫を給食するなど、食糧難時代には空腹対策も構じなければならなかった。「空き腹に見物もできず、宿にいて天井の節穴じっと睨めり」受講生の講習会感想文の一節であるが、当時の情景が偲ばれる。

この講習会は昭和29年、農林経済調査室から農業簿記研究調査所に引継がれ、京大農林経済教室の伝統的講習会として関係機関の間で全国的に有名になった。とくに農業簿記演習は、連日宿舎において深夜12時近くまで行なわれ、殺人的講習会の異名を馳せた程であった。にも拘らず当講習会の名声はいよいよ高まり、参加希望者数は年々増加の一途を辿り、申込者数は120名の定員(第4講義室収容定員126名)に対し、昭和27年160名、昭和28年198名、29年239名、30年以降も引続いて262名、212名、239名、216名、202名と30年代は全国から多数

表6 戦後の簿記講習会

回数	日 程	受講者数	講座数	回数	日 程	受講者数	講座数
第9回	昭21. 8. 21 ~27	48人	2	第33回	昭44. 8. 1~7	138人	3
10	22 "	80	2	34	45 "	150	6
11	23. 8. 1~7	69	2	35	46 "	156	6
12	24 "	114	2	36	47 "	147	6
13	25 (不明)			37	48 "	165	5
14	26. 8. 1~5	150	2	38	49 "	145	5
15	27 "	147	2	39	50. 8. 1~6	129	5
16	28. 8. 1~6	159	2	40	51 "	138	4
17	29 "	156	2	41	52 "	148	4
18	29. 10. 29~11.3	61	2	42	53 "	138	4
19	30. 8. 1~6	206	2	43	54 "	136	4
20	31. 8. 1~7	147	2	44	55 "	126	4
21	32 "	207	2	45	56 "	131	4
22	33 "	191	2	46	57 "	129	4
23	34 "	188	2	47	58 "	113	4
24	35 "	131	2	48	59. 7. 15 ~20	106	4
25	36 "	198	2	49	60 "	104	4
26	37 "	180	2	50	61. 7. 11 ~16	111	4
27	38 "	185	2	51	62 "	103	4
28	39 "	153	2	52	63 "	92	4
29	40 "	125	2	53	平元 "	78	4
30	41 "	115	2	54	2 "	95	4
31	42 "	114	2	55	3 "	95	4
32	43 "	151	3	56	4 "	98	4

の受講希望者が殺到するところとなった。

事務局はこうした状況の下で、補助机を講義室内通路に持込み、定員150名に拡大して対応したが、なお定員超過者については打切りを余儀なくされた。この結果、大槻・桑原両教授の元に参加許可の陳情書が殺到するところとなり、昭和29年には夏秋2回に分けて、また30年度は本学工学部の大講義室において、さらに32年から39年までの8年間は、法経第7講義室を借用して対応せざるを得なかった。昭和40年以降、参加申込み数が適正化するに至り漸く農学部第4講義室に復帰した。以上のごとくして今日(平成4年)までの受講者総数は6,459名(戦前213名、戦後6,246名)に達した。

本講習会の講座数については、京都帝国大学主催の第1回講習会より大槻教授による農業経営学および農業簿記の2科目構成であり、戦後の講習会は、農業簿記が大槻教授から桑原教授に引継がれ、いわゆる大槻・桑原コンビによる簿記講習会の最盛期を迎えることになるのである。なお大槻教授退官(昭和33年)後は農業経営学講義は神崎教授に引継がれたが、大槻教授には桑原教授在任中は引続いて講習会に協力を願った。当講習会の創始者である大槻教授に対する配慮であったのであろう。

なお農業簿記科目中には、31年から42年まで簡易農家経済簿が、また36年から42年まで自計式協業経営簿が含まれている。

昭和43年、桑原教授退官を契機に科目の再編が行なわれ、A講座「農業経営複式簿記」貝原基介教授・亀谷昶助教授、B講座「自計式農家経済簿の記帳と分析」菊地泰次教授・桂利夫助手、C講座「農業経営の分析・診断・設計」神崎博愛教授・頼平助教授・稲本志良助手による3講座の講義が行なわれた。44年にはA講座は貝原教授・阿部助教授、B講座は菊地教授・亀谷助教授・桂助手、C講座は不変の3講座による講習会を実施した。45年になると各講座はさら基礎・専門コースに分れ、A講座「農業経営複式簿記基礎コース」阿部助教授・熊谷助手、「同 専門コース」貝原教授・熊谷助手、B講座「自計式農家経済簿の記帳と分析」は基礎コース専門コース共に菊地教授・亀谷助教授・桂助手、C講座「農業経営の分析・診断・設計」は、基礎コース 専門コース共に神崎教授・上村教授・頼助教授および稲本助手で行なうところの6講座制が出来あがった。この6講座制の出現については、基礎と専門コース間の相違、つまり、どのような点がどう違うのかは、受講生のコース選択上の重要な問題であり、私は度重なる受講生からの問い合わせの対応に大いに困惑したものである。おそらく講師自身も分別されていなかったのではなかろうか。

以上のような事情の下で、6講座制は3年間に止り、48年、貝原教授の農経教室への転出を契機に、農業簿記研究施設専任教官が担当する3講座(1自計式農家経済簿、2農業経営複式簿記、3農業投資および資金の計画・管理・分析)と、農業経営学および農業計算学講座(共に簿記研併任)の2講座からなる5講座制が採用された。さらに51年からは農業経営学と農業計算学講座が交代で第4講座「地域農業および農業経営の分析・診断・計画」を担当し現在に至っている。なお本講習会は、昭和37年から文部省大学開放講座(50年から公開

講座と改称)として実施してきている。

### 3) 学外講習会の実施

農業簿記の普及活動は上述の学内講習会の他に、財団法人農家簿記協会・各府県庁・自作農協会・農業会議・農協中央会など、各種農業指導機関主催の農業簿記講習会が全国各地で開催され、その要請に応じてきた。とくに農家簿記協会は昭和31年から55年にかけて延68回の農政局単位のプロック別講習会を主催してきたし、また岩手県をはじめとする東北6県では、県および県自作農協会、農協中央会、農業会議等の共催による簿記講習会を昭和31年から43年にかけてほぼ毎年開催してきた。このように学外からの要請による講習会は、昭和28年から平成4年までの約40年間に325回に及んでおり、その最盛期の昭和33年には年間24回を数えている<sup>5)</sup>。

なお講習科目の内容は、自計式農家経済簿が全期間を通じて131回、簡易農家経済簿が昭和30年から48年にかけて128回、複式農業簿記が昭和45年以降40回、自計式協業経営簿が昭和36年から42年にかけて9回、その他自計式簿記・簡易農家経済簿および経営分析の複合なるもの17回の合計325回である。そして平成4年10月現在、学外講習における受講者総数は23,760名に及び、簿記研究施設の簿記普及に果たした役割は極めて大きいものがあつた。

- 3) 調査のための通信分の中には、経営主の出征による中断の連絡のみならず、戦死の情報およびそれに伴う記帳辞退など、当時の生々しい記録がみられる。
- 4) 昭和21年の復活講習会は第7回目にあたるが、農林省経済厚生部による「積雪地方農山漁村厚生講習会」が、14年2月および15年8月に実施されており、後日これが加算修正され9回となったものである。
- 5) 学外講習会の記録は、主に交渉の任に当たった筆者の個人的メモによるものであるが(殆んど把握している筈である)、実際はさらに多いかも知れない。

## 4 む す び

以上本稿では、農業簿記研究施設の経済調査および農業簿記普及・教育活動の一側面を、農林経済調査室時代に遡り限られた紙数の中で考察した。これを農業簿記研究施設および調査室70年間の史的考察とみるならば、この間、自計式簿記創案の意義は大きく、昭和8年までは摸索の歴史、残る調査室時代は開発と基礎蓄積の歴史、そして29年農業簿記研究調査所以降は飛躍・発展の歴史ではなかつただろうか。そしてこの歴史の背景には、橋本博士ならびに大槻、桑原両教授の存在意義は大きかつた。そしてなかんづく桑原教授の数々の政治的採配がなかつたならば今日の簿記研究施設は存在せず、異なった歴史が展開されていたことであろう。

大槻・桑原教授の師弟愛は優れて大であり、桑原教授もまた大槻教授同様に農業簿記普及に情熱を燃やし続けられた。先述した学外簿記講習会の推薦者は他ならぬ桑原教授であり、

また簿記研究施設の記帳農家についても、岩根村(滋賀)、宮前町(京都)、那賀町(和歌山)等の集団記帳農家をはじめ、各地に多くの農家を育てられ、決してその労を惜しまれなかった。

桑原教授は周知のごとく研究部門の増設と職員の定員増を成功させると共に、昭和29年には農業簿記研究施設敷地・建物の取得、昭和41年4月に竣工をみた新館(延100坪)の増築、またそのための敷地(約52坪)の取得、そして農学部でも恐らく最初であったであろうと思われる調査専用乗用車の導入(35年80万円)、モノロー電動計算機の導入(35年45万円)、さらに小型電子計算機(42年約900万円 NEAC 1240)の導入など、類なき政治的・管理的手腕を発揮された。現在の農業簿記研究施設の存在は、桑原教授のこうした数々の足跡の上に成立つものであることを認識しなければならない。

さらに見逃してならないことは、農林経済調査室創設以来、農業簿記の指導普及および農家経済調査の専任職員として、調査活動や簿記研究を支援し、調査室の機能を支えてこられた多くの調査室員の貢献についてである。特に永年その職にあつて、調査室業務に従事されてきた藤林明和氏をはじめ、隅田二郎、佐山八郎、桃山直市、生駒正教、早浪与六氏らの影の努力も、また高く評価されるべきであろう。